

防衛費のGDP比率増へ 冷戦期のよう



21日、ウクライナ東部ドネツク州バフムト近郊で戦車に乗り込むウクライナ兵（ロイター・共同）

「もしもあしたこの戦争が終わっても、安全保障環境はすでに変わってしまうた。元には戻らない」
NATOのストルテンペルグ事務総長は十八日、ド

欧洲で軍拡競争再び

ウクライナ侵攻から一年となり、欧州各国ではかつての軍縮から軍事力強化への転換が進んでいる。米国主導の北大西洋条約機構（NATO）が侵攻前からの各國に求めてきた防衛費の「国内総生産（GDP）比率」を上回る目標を掲げる国も増え、冷戦期のような軍拡競争の様相と見受けられる。

物価高加速か生活打撃

■変化

イタリアのミュンヘン安全保障会議で演説し、加盟国に軍備増強を促した。

世界銀行によると、欧州連合（EU）各国平均の対GDP防衛費比率は冷戦期

一四年のロシアによるクリミア半島併合を受け、NATO加盟国は同年、対GDP比率を一四年までに2%

%に増やすことを誓約した。NATOが発表した二年後の想定値では加盟三十カ国の中十九カ国しか達成していないが、昨年一月の侵攻開始直後、世論に非

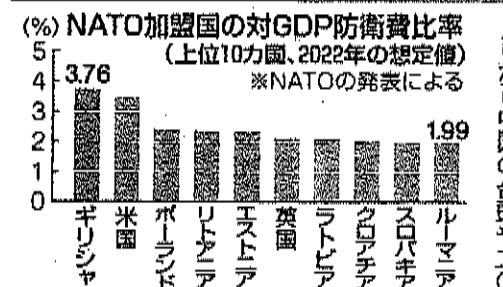
戦論が強かつたドイツが現状の1・4%から2%への大幅増強を表明。これを機に各國の動きが活発化した。

■増強

特に積極的なのは、ロシアに近い東欧や北欧諸国だ。二年想定値で2・4%

だつたポーランドは今年中に4%へ伸びる方針。バルト三国も3%への増強を表明し、チノマークは早期に2%を達成するための原資として「祝日の一日削減」を行お出した。

一三年想定値が2・12%



特に積極的なのは、ロシアに近い東欧や北欧諸国だ。二年想定値で2・4%だつたポーランドは今年中に4%へ伸びる方針。バルト三国も3%への増強を表明し、チノマークは早期に2%を達成するための原資として「祝日の一日削減」を行お出した。

各國の市民は侵攻後、深刻な物価高に苦しむ。仏国際関係戦略研究所のジャン・ピエール・モルニー副所長は「戦争が激化して各國が防衛品の生産を急拡大させれば、（原材料など）一次産品の消費が高まる。さらなる物価高が予想され、市民生活は大きな影響を受けかねない」と指摘する。

■消耗戦

歐州各國はウクライナの大統領はミュンヘン安保会議で「歐州が歐州を守るためにには欧州内での生産を加速させるべきだ」と防衛産業への積極投資を呼びかけた。

各國の市民は侵攻後、深刻な物価高に苦しむ。仏国際関係戦略研究所のジャン・ピエール・モルニー副所長は「戦争が激化して各國が

防衛品の生産を急拡大させれば、（原材料など）一次

産品の消費が高まる。さらなる物価高が予想され、市民生活は大きな影響を受けかねない」と指摘する。